

平成29年12月22日

国土交通政策研究所

国土交通政策研究所の重点政策研究に関する平成30年度予算決定概要

～「豊かで活力のある地域づくり」「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」「国民の安全・安心の確保」に資する重点政策研究7課題（新規4課題・継続3課題）～

国土交通政策研究所においては、人口減少・少子高齢化、グローバルな競争の進展等経済社会情勢の変化に的確に対応し、国民の安全・安心の確保等を通じて経済成長の基盤を確立するとともに、国際競争力強化や地域の活性化等により成長を成し遂げ、国民の豊かな暮らしを実現するため、基礎的な情報・政策分析を提供することにより、政策部局の政策立案に貢献することを使命とし、以下の通り、**重点政策研究7課題**の研究に取り組みます。

豊かで活力のある地域づくり	
政策研究課題名	概要
① エイジング・イン・プレイスに資する生活支援に関する調査研究【新規】 H30年度予算額：16百万円 (研究期間：H30～31年度)	超高齢社会において高齢者が地域で自立して暮らし続けることができる地域づくり（エイジング・イン・プレイス）の実現に寄与するために、NPO等が実施する旅客運送サービスに関するアンケート調査等及び住宅市街地等における買物等生活支援の社会実験等を実施し、既存資産の活用や、現行制度の円滑な運用方策及び規制緩和の必要性などについて考察し、企業と地域、行政等が連携した持続可能なサービスの仕組みや課題を検討する。
② エリアマネジメントによる地域インフラの効率的な維持・管理に関する調査研究【新規】 H30年度予算額：6百万円 (研究期間：H30～31年度)	市町村等の地域単位で管理されるエネルギー（電力・ガス・地域冷暖房）、交通、環境、防災等に関する「地域インフラ」について管理・更新上の課題を明らかにし、エリアマネジメントによる地域インフラの効率的な維持・管理のあり方を検討する。
③ スポンジ化した都市空間を有効活用した都市生活サービスの機能的な統合に関する調査研究【新規】 H30年度予算額：5百万円 (研究期間：H30～31年度)	都市空間に低未利用ストックが増加していること（都市のスポンジ化）を踏まえ、ケーススタディ等を実施することにより、地域住民（自治会等）が主体となり、低未利用ストックを利活用して生活サービス機能を統合的に埋め込む際の実現手法について検討する。
④ 多様な交通形態を活用した地域公共交通維持施策の検証手法に関する調査研究 H30年度予算額：10百万円 (研究期間：H29～30年度)	バス事業を対象に路線定期運行から代替運行形態への転換事例をもとに、検討プロセスや、交通事業・地域特性に関する定量データを活用し、現行の運行形態の評価基準や、他の運行形態への転換を検討する際の検討手法と選択基準を検討する。

生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化	
政策研究課題名	概要
⑤ モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究【新規】 H30年度予算額：12百万円 (研究期間：H30～31年度)	今後の我が国の交通分野における取組の検討に資するために、欧州を中心に拡大するモビリティクラウドを活用したシームレスな移動を実現するための取組等について、諸外国の動向等を把握するとともに、社会構造への影響や課題、効果等について検討する。
⑥ 持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究 H30年度予算額：11百万円 (研究期間：H29～30年度)	訪日外国人旅行者数等に係る新たな目標を見据え、海外観光先進国や国内観光先進地域における観光施策や地域住民との関わり等を調査し、観光客の増加に伴う地域住民への影響等を踏まえた持続可能な観光政策のあり方を検討する。
国民の安全・安心の確保	
政策研究課題名	概要
⑦ 少子高齢化・国際情勢の緊張を背景とした国土管理情報の共有に関する調査研究 H30年度予算額：5百万円 (研究期間：H29～30年度)	国土の適切な管理と利用の促進のためには、所有者が不明な土地の実態把握を進める必要がある。所有者が不明な土地が今後、国土管理に与える影響を分析し、現在の土地制度上の課題を洗い出し、取り得る対策を幅広く検討する。

【お問い合わせ先】 国土交通省 国土交通政策研究所
 研究調整官 山田(53803)
 研究調整官 廣松(53835)
 TEL:03-5253-8111(代表)、03-5253-8816(直通)